

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	54,240人 54,705人 -0.9%	産業構造			面積(km ²)	97.80	人口密度(人)	555	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	55,835人 55,949人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調			08		2261	茨城県	那珂市	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	23,240,217		19,516,495			
地方譲与税	6,839,103	29.4	6,502,475	58.1	普通税	6,502,475	95.1	53,186	旧工特	×	歳出総額	20,798,657		18,320,658			
地方交付金	300,536	1.3	300,536	2.7	法定普通税	6,502,475	95.1	53,186	低開発	×	歳入歳出差引	2,441,560		1,195,837			
利子割交付金	15,485	0.1	15,485	0.1	市町村民税	2,738,434	40.0	53,186	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,310,914		287,752			
配当割交付金	10,821	0.0	10,821	0.1	個人均等割	77,443	1.1	-	山振	×	実質収支	1,130,646		908,085			
株式等譲渡所得割交付金	3,936	0.0	3,936	0.0	所得割	2,337,011	34.2	-	過疎	×	単年度収支	222,561		197,491			
地方消費税交付金	440,251	1.9	440,251	3.9	法人均等割	134,611	2.0	22,316	首都	×	積立金	1,046,232		150,728			
ゴルフ場利用税交付金	1,648	0.0	1,648	0.0	法人税割	189,369	2.8	30,870	近畿	×	繰上償還金	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,247,617	47.5	-	中	×	積立金取崩し額	-		402,690			
自動車取得税交付金	56,349	0.2	56,349	0.5	うち純固定資産税	3,240,407	47.4	-	部	×	実質単年度収支	1,268,793		-54,471			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,603	1.7	-	財政健全化等	×							
地方特例交付金	87,800	0.4	87,800	0.8	市町村たばこ税	400,821	5.9	-	指数表選定	×	一般職員	433		1,398,590		3,230	
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,680	0.1	33,680	0.3	鋳産税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	100		317,700		3,177	
減収補填特例交付金	54,120	0.2	54,120	0.5	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	18		42,768		2,376	
地方交付税	7,841,972	33.7	3,748,706	33.5	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	16		48,928		3,058	
普通交付税	3,748,706	16.1	3,748,706	33.5	目的税	336,628	4.9	-			臨時職員	-		-		-	
特別交付税	520,160	2.2	-	-	法定目的税	336,628	4.9	-			合計	449		1,447,518		3,224	
震災復興特別交付税	3,573,106	15.4	-	-	入湯税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	15,597,901	67.1	11,168,007	99.7	事業所税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,560	
交通安全対策特別交付金	7,973	0.0	7,973	0.1	都市計画税	336,628	4.9	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,500	
分担金・負担金	211,238	0.9	105	0.0	水利地益税等	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	8.04.01	6,040	
使用料	238,920	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	8.04.01	4,140	
手数料	33,330	0.1	2,058	0.0	旧法による税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	8.04.01	3,630	
国庫支出金	2,388,073	10.3	-	-	合 計	6,839,103	100.0	53,186			老人福祉	中学校	議会議員	20	8.04.01	3,450	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							伝染病	その他					
都道府県支出金	1,473,653	6.3	-	-							基準財政収入額		5,747,032		5,676,023		
財産収入	122,454	0.5	12,156	0.1							基準財政需要額		8,834,330		8,798,117		
寄附金	7,991	0.0	-	-							標準税収入額等		7,336,817		7,254,498		
繰入金	5,149	0.0	-	-							標準財政規模		12,101,228		12,155,253		
繰越金	1,195,837	5.1	-	-							財政力指数		0.66		0.68		
諸地方債	511,793	2.2	8,092	0.1							実質収支比率(%)		9.3		7.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)		11.3		13.1		
うち臨時財政対策債	1,015,705	4.4	-	-							健全化判断比率		-		-		
歳入合計	23,240,217	100.0	11,198,391	100.0							連結実質赤字比率(%)		-		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				(A)のうち		(A)の		標準財政収入額等		標準財政規模		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		
人件費	4,053,661	19.5	3,961,679	3,889,198	31.8	議会費	267,169	1.3	-	267,169	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
うち職員給料	2,512,443	12.1	2,466,683	-	-	総務費	3,788,988	18.2	6,148	3,311,168	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
扶助費	3,014,777	14.5	851,072	832,796	6.8	衛生費	5,689,873	27.4	4,863	2,812,884	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
公債費	2,096,654	10.1	2,023,801	2,023,801	16.6	衛生費	1,256,050	6.0	34,206	1,070,270	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
元利子	1,798,191	8.6	1,729,271	1,729,271	14.2	労働費	108,850	0.5	-	14,122	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
償還金	298,463	1.4	294,530	294,530	2.4	農林水産業費	738,740	3.6	77,853	708,645	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	141,592	0.7	-	137,869	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
(義務的経費計)	9,165,092	44.1	6,836,552	6,745,795	55.2	土木費	2,314,667	11.1	611,211	1,785,337	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
物件費	2,827,956	13.6	1,740,432	1,389,991	11.4	消防費	851,924	4.1	20,247	826,273	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
維持補修費	121,405	0.6	92,880	91,196	0.7	教育費	1,740,133	8.4	231,645	1,195,967	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
補助費等	1,188,606	5.7	1,099,598	774,619	6.3	災害復旧費	1,804,017	8.7	-	1,320,720	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
うち一部事務組合負担金	499,585	2.4	494,683	459,525	3.8	公債費	2,096,654	10.1	-	2,023,801	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
繰出金	3,059,839	14.7	2,825,352	1,891,483	15.5	諸支出費	-	-	-	-	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
積立金	1,611,799	7.7	1,296,076	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
投資・出資金・貸付金	33,770	0.2	23,670	-	-	歳出合計	20,798,657	100.0	986,173	15,474,225	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,155,357			122,291	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
投資的経費	2,790,190	13.4	1,559,665	10,893,084千円		公営事業等への繰出	1,580,591			-14,700	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
うち人件費	102,716	0.5	102,716	-	-	下水道	66,362			8,632	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
普通建設事業費	986,173	4.7	238,945	89.2%	97.3%	上水道	-			15,727	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
うち補助	427,274	2.1	47,144	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			87	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
うち単独	513,577	2.5	160,932	歳入一般財源等		交通	398,115			81	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
災害復旧事業費	1,804,017	8.7	1,320,720	17,915,785千円		国民健康保険	1,110,289			221	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
失業対策事業費	-	-	-			その他	-			-	標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		
歳出合計	20,798,657	100.0	15,474,225								標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。